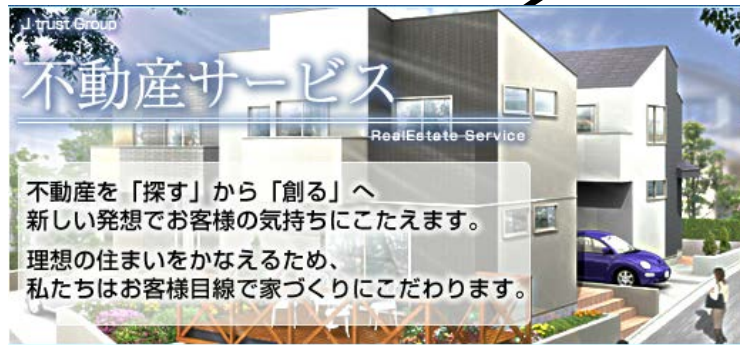


補足説明資料



Jトラスト株式会社

■当社グループの主な取り組みについて

事業再編 M&A

- ネクストジャパンホールディングスを吸収合併、アドアーズの連結子会社化
 - ・ネクストジャパンホールディングスについて平成24年4月に株式交換により連結子会社とした後、平成24年7月に当社と吸収合併、経営の効率化及び経営基盤の強化を図る。
 - また、同じく平成24年4月に、関連会社となったアドアーズに対し、さらなる関係強化を図る目的で平成24年6月に役員を派遣し、取締役会における支配力基準により連結子会社とする。
- ネオラインホールディングス(現 JTインベストメント)の連結子会社化
 - ・当社筆頭株主及び代表取締役が代表取締役を務めるネオラインホールディングスを連結子会社化することにより、経営の効率化及び経営基盤の強化を図るとともに、潜在的な利益相反関係を解消し、経営の透明性を高める。
- 韓国貯蓄銀行業への参入
 - ・韓国において、平成24年10月に貯蓄銀行業の認可を取得するとともに、不良金融機関の決定を受けた(株)未来貯蓄銀行の一部資産・負債を承継し、「親愛貯蓄銀行(株)」として平成24年10月に貯蓄銀行業を開始。平成25年1月には、同じく不良金融機関の決定を受けた(株)ソロモン貯蓄銀行から貸付債権を譲受し、収益力の向上を図る。
- アドアーズを完全親会社、キーノート、ブレイクを完全子会社とする株式交換の実施
 - ・3社の企業再編により、不動産事業及びアミューズメント事業の集約による経営の効率化及び収益の拡大を図る。

強化

- 資金調達方法の多様化
 - ・日本保証において日本GE(株)と連携し、自己信託方式を活用した資金調達を実施。
- 日本保証と(株)愛媛銀行、KCカードと(株)宮崎太陽銀行、(株)南日本銀行及び(株)豊和銀行との間でそれぞれ保証業務提携契約締結
 - ・信用保証事業の拡充のため、保証業務提携先を拡大させることにより、地域のお客さまに役立つ金融サービスを提供するとともに、安定的な収益拡大を図る。
- KCカードにおけるクレジットカード事業の強化
 - ・EC(電子商取引)サイト「eMoMoT.com イーモモットドットコム」の立ち上げ、「Pontaポイント」への自動交換サービス及び、「選べるサービス」の開始などを通じてクレジットカードの利便性を高め、会員数の増加につなげる。

広報・IR

- 株式分割
 - ・当社普通株式1株につき2株に分割、当社株式の流動性の向上と、投資家層の拡大を図る。
- 株主懇談会の開催(6/27)
 - ・定時株主総会終了後、開催
 - 当社役員と株主との間で積極的な意見交換を行い、当社に対する理解を深める。
- IR活動(広告媒体、投資家向け会社説明会等)の充実、株主重視の積極活動
 - ・アナリスト向け決算説明会 平成24年3月期(5/21)、平成25年3月期第2四半期(日本証券アナリスト協会主催)(11/19)
 - ・個人投資家向け説明会 日経IRフェア2012(日経新聞社主催)(8/31ー9/1)、東証IRフェスタ2013(東京証券取引所主催)(2/15ー2/16)
 - メディア取材及び投資家インタビュー対応の強化。
- ホームページの充実度が認められ、日興アイ・アールから「最優秀サイト賞」(上場企業3,570社中77位)、大和インベスター・リレーションズから「優良賞」(全上場企業3,593社中118社が選定)を受賞。
- 当社株式の市場代表性や流動性が考慮され、「ラッセル野村プライムインデックス銘柄」に採用される。

平成25年3月期 連結決算概要

平成25年3月期 連結決算概要

■連結業績(累計)の前期比較

単位:百万円

	平成24年3月 (累計)		平成25年3月 (累計)		前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	24,508	100.0	55,683	100.0	31,174	127.2	クレジット事業における割賦立替手数料が7.7億円、武富士の消費者金融事業を受け入れたこと等により貸付金利息が14.8億円、その他の金融収益が35.1億円及び償却債権取立益が60.9億円、不動産事業の収益改善及びアドアーズの連結子会社化により不動産事業売上高が16.4億円とそれぞれ増加したうえ、アドアーズ、ブレイクの連結子会社化によりアミューズメント事業売上高を134.8億円、及び親愛貯蓄銀行が営業開始したことによる銀行業における営業収益を12.2億円計上したことにより増加
営業費用	4,539	18.5	20,786	37.3	16,246	357.9	不動産売上原価が14.2億円増加したうえ、アミューズメント事業売上原価を118.6億円、銀行業における営業費用を8.1億円計上したため増加
営業総利益	19,969	81.5	34,897	62.7	14,928	74.8	
販管費	14,429	58.9	22,892	41.1	8,462	58.6	貸倒関係費が1.1億円減少したものの、事業規模の拡大に伴い人件費が40.8億円、その他経費が44.8億円増加したため増加
営業利益	5,539	22.6	12,005	21.6	6,465	116.7	
経常利益	5,486	22.4	13,704	24.6	8,218	149.8	営業利益が64.6億円増加したうえ、受取配当金が9.1億円、韓国投資に伴う為替差損益が純額で7.3億円の差益とそれぞれ増加したため増加
当期純利益	34,500	140.8	13,309	23.9	▲ 21,191	▲ 61.4	経常利益が82.1億円増加したものの、前期に特殊要因としてKCカード取得に伴う負ののれん発生益を294.4億円計上していたため、前期比較では減少

平成25年3月期 連結決算概要

■事業の種類別セグメントの営業収益及び営業利益(連結・累計)の前期比較

単位:百万円

		平成24年3月 (累計)	平成25年3月 (累計)	前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
金融事業	営業収益	19,927	33,384	13,456	67.5	グループ全体の事業規模の拡大により販管費が増加したものの、KCカードの取得により割賦立替手数料が増加したことや、日本保証が吸収分割により承継した武富士の消費者向け事業収益が加算されたこと等により、貸付金利息、その他の金融収益及び償却債権取立益が増加したため増加
	営業利益	5,571	12,293	6,721	120.7	
不動産事業	営業収益	2,670	4,288	1,618	60.6	震災以降低迷が続いていた不動産取引市況が徐々に持ち直してきており、また適正な在庫水準の確保・管理に努めたことにより不動産事業売上高が堅調に推移したことや、アドアーズの連結子会社化により売上を計上したことによる増加
	営業利益	131	270	138	105.7	
アミューズメント事業	営業収益	—	13,570	13,570	—	当期連結子会社としたアドアーズ及びブレイクのアミューズメント関連の売上を計上したことによる増加
	営業利益	—	250	250	—	
海外事業	営業収益	1,916	2,793	877	45.8	親愛貯蓄銀行の営業開始により営業収益の計上により増加したものの、同行の初期投資費用を計上したこと等により営業損失となったもの
	営業利益	303	▲ 336	▲ 640	▲ 210.6	
その他の事業	営業収益	859	3,037	2,178	253.5	当期連結子会社としたアドアーズの設計施工関連の売上、及び同じくエーエーディの印刷事業売上を計上したこと等による増加
	営業利益	44	169	125	285.0	
計	営業収益	25,373	57,075	31,701	124.9	
	営業利益	6,050	12,647	6,596	109.0	
消去又は 全社	営業収益	▲ 864	▲ 1,391	▲ 527	61.0	当期連結子会社としたアドアーズ及びエーエーディとのセグメント間の取引(アミューズメント事業及びその他の事業と金融事業間)が増加したことによる増加
	営業利益	▲ 511	▲ 642	▲ 130	25.6	
連結	営業収益	24,508	55,683	31,174	127.2	
	営業利益	5,539	12,005	6,465	116.7	

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

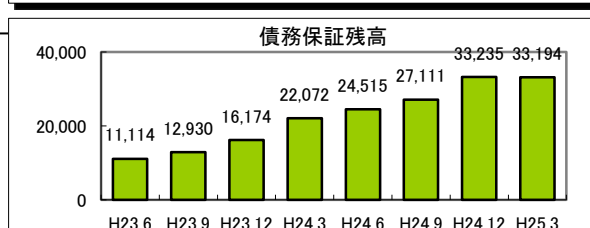
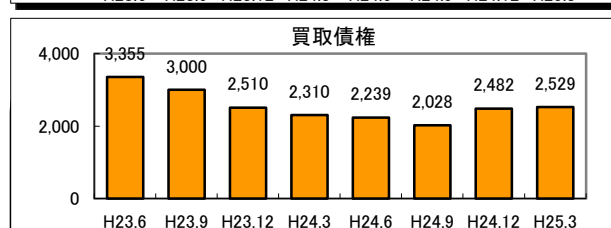
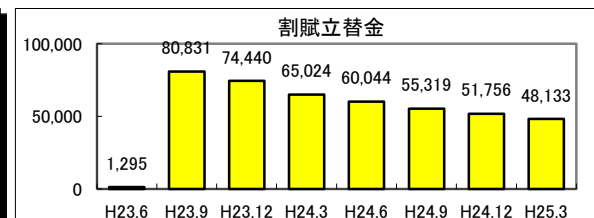
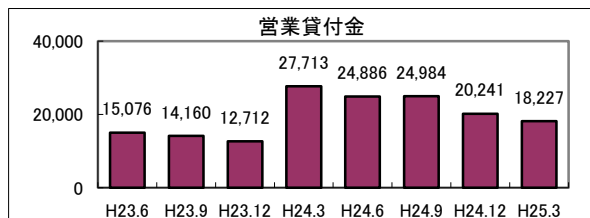
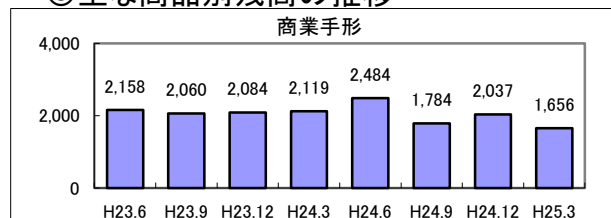
主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■商品別残高

単位:百万円

	H23.6	H23.9	H23.12	H24.3	H24.6	H24.9	H24.12	H25.3
商業手形	2,158	2,060	2,084	2,119	2,484	1,784	2,037	1,656
営業貸付金	15,076	14,160	12,712	27,713	24,886	24,984	20,241	18,227
銀行業における貸出金	—	—	—	—	—	—	22,517	48,210
割賦立替金	1,295	80,831	74,440	65,024	60,044	55,319	51,756	48,133
買取債権	3,355	3,000	2,510	2,310	2,239	2,028	2,482	2,529
長期営業債権	2,160	10,437	9,779	8,487	7,548	6,603	5,837	4,686
債務保証残高	11,114	12,930	16,174	22,072	24,515	27,111	33,235	33,194

◎主な商品別残高の推移



コメント

- ①商業手形については大口の落ち込み等により四半期毎では変動はありますが、ほぼ横ばいで推移しています。
- ②営業貸付金については、H24.3に武富士の消費者金融事業を日本保証(旧ロプロ)が承継したこと等により残高が増加いたしました。直近では回収が順調に進み残高は減少傾向にあります。
- ③割賦立替金については、H23.8に楽天株式会社からKCカードの株式を取得し、連結子会社としたことにより大幅に増加しております。直近ではリスク軽減を目的とする残高構成の入れ替え方針により、ショッピング残高はほぼ残高の維持で推移しておりますが、キャッシング残高は減少しており、合計残高は減少傾向にあります。
- ④買取債権については、回収が進んだ結果、減少傾向にありましたが、新たな債権の買取を積極的に行った結果、H24.12期以降増加しております。
- ⑤債務保証残高については、西京銀行及び東京スター銀行の貸付に対する債務保証を中心に拡大を図っており、H25.3期末は、H24.3期末比で50%増加しております。また、新たな保証業務契約提携先についても順次拡大を図っております。
- ⑥銀行業における貸出金は、韓国において親愛貯蓄銀行が株未来貯蓄銀行から引き継いだ一部資産及び株ソロモン貯蓄銀行から譲渡を受けた債権であります。

とや、H24.7にネオラインホールディングス(現 JTインベストメント、H24.11解散により清算手続き中)の株式取得による子会社化に伴いクレディアを連結子会社としたこと等により残高が増加いたしました。直近では回収が順調に進み残高は減少傾向にあります。

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■貸倒引当金等

単位:百万円

◎貸倒引当金

	H23.6	H23.9	H23.12	H24.3	H24.6	H24.9	H24.12	H25.3
不良債権残高(a)	6,087	5,244	4,930	8,070	7,739	7,828	14,361	15,387
貸倒引当金(b)	3,307	2,611	2,828	2,608	2,862	3,088	9,400	9,195
不良債権残高に対する引当率 (b)/(a)	54.3%	49.8%	57.4%	32.3%	37.0%	39.5%	65.5%	59.8%
割賦立替金に対する貸倒引当金	—	13,933	13,005	11,928	10,458	8,859	6,981	5,861
その他の貸倒引当金	—	—	—	—	—	214	999	986

※ 担保又は保証が付されている債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒引当金を算定しております。また、その他の貸倒引当金は買取債権、求償権、会員権、投資その他の資産等に対して引当を行っているものです。

◎利息返還損失引当金

利息返還損失引当金	5,276	5,177	4,655	4,150	3,932	9,514	8,856	8,438
割賦立替金に対する利息返還損失引当金	—	17,629	16,615	15,733	13,935	12,415	11,727	10,738

◎債務保証損失引当金

債務保証残高(c)	11,114	12,930	16,174	22,072	24,515	27,111	33,235	33,194
うち 有担保	6,465	8,076	10,696	12,457	13,961	15,478	16,600	16,735
うち 無担保	4,649	4,854	5,478	9,614	10,553	11,632	16,634	16,458
債務保証損失引当金(d)	188	180	178	290	286	361	459	590
債務保証残高に対する引当率 (d)/(c)	1.7%	1.4%	1.1%	1.3%	1.2%	1.3%	1.4%	1.8%
その他子会社が負っている偶発債務に対する引当金	—	—	—	—	—	2,869	3,335	3,427

コメント

不良債権残高に対する引当率はH24.3期に減少していますが、これは武富士債権の承継時に、回収不能額を引当金と直接減額し承継したため貸倒リスクの少ない債権が増加したためであります。また、H24.12期には大幅に増加していますが、これはH24.10に韓国の親愛貯蓄銀行が、(株)未来貯蓄銀行の一部資産を承継した際、リスクに見合った引当金を計上したことにより、一時的に大幅に増加したものです。

また、H23.9期にKCカードを連結子会社にしたことにより、債権の貸倒れによる損失に備えるため、割賦立替金に対する貸倒引当金及び利息返還損失引当金を計上しており、割賦立替金残高の減少に比例し減少しております。

債務保証損失引当金について、保証業務提携先の拡大に伴い、提携金融機関の無担保貸付に対する債務保証の割合が高くなっております。当該債務保証は、有担保貸付に対する債務保証に比べリスク負担率が高く引当されているため引当率は徐々に増加しております。

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

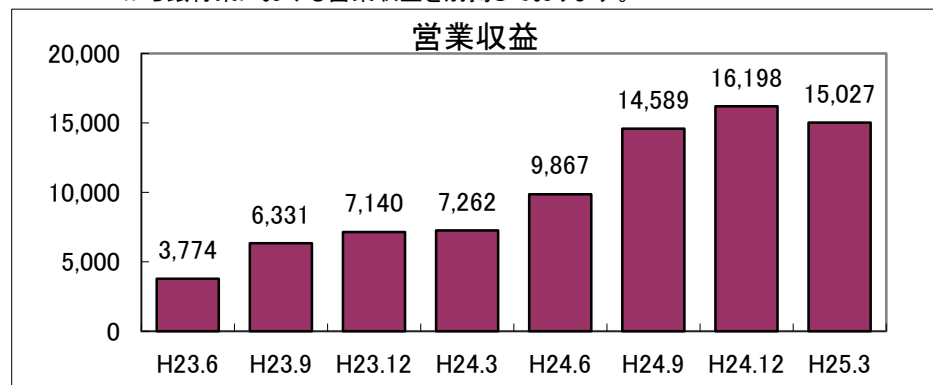
■営業収益

単位:百万円

	H24.3期					H25.3期				
	H23.6	H23.9	H23.12	H24.3	累計	H24.6	H24.9	H24.12	H25.3	累計
受取割引料	50	52	50	50	204	52	49	42	45	190
貸付金利息	949	948	906	835	3,639	1,444	1,414	1,285	978	5,123
買取債権回収高	903	511	698	627	2,740	530	571	593	708	2,403
割賦立替手数料	88	2,514	3,539	3,094	9,236	2,800	2,597	2,440	2,177	10,016
保証料収入	145	167	196	291	801	359	418	431	543	1,751
その他の金融収益	1,000	928	774	654	3,358	1,707	1,492	2,751	917	6,868
償却債権取立益	86	122	133	193	536	1,359	1,768	1,843	1,663	6,634
不動産事業売上高	379	765	410	1,089	2,645	1,090	824	1,064	1,305	4,285
アミューズメント 関連売上	AM事業売上高					4,654				
	その他売上					124				
銀行業における営業利益									1,222	1,222
その他	169	320	430	425	1,346	521	674	616	551	2,364
営業収益	3,774	6,331	7,140	7,262	24,508	9,867	14,589	16,198	15,027	55,683

※H24.6から償却債権取立益の重要度が増したため別掲しております。また比較のためH23.6から集計しております。

H24.7からアドアーズ及びブレイクの損益を連結したことにより、H24.9からアミューズメント関連の売上を、H24.10に親愛貯蓄銀行が貯蓄銀行業を開始したことにより、H25.3から銀行業における営業収益を別掲しております。



コメント

営業収益は、概ね順調に増加しております。

主な内訳としましては、

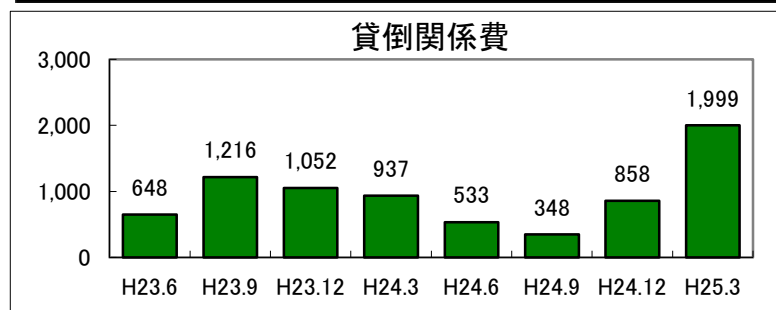
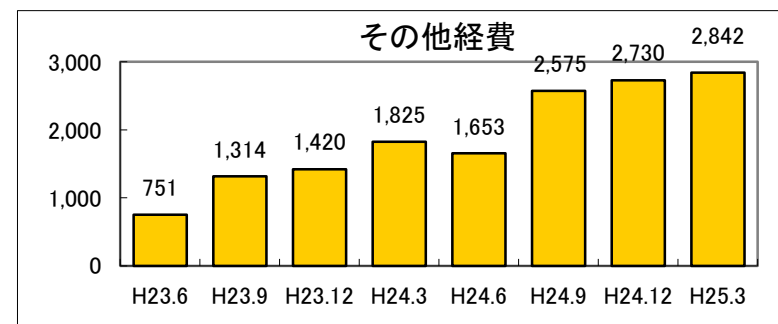
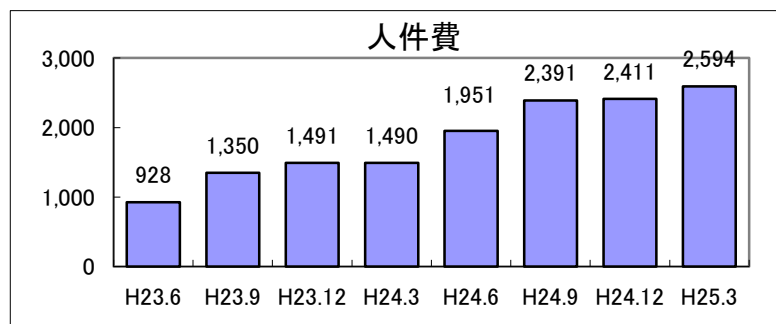
- ①割賦立替手数料については、ショッピング残高はほぼ横ばい、キャッシング残高は減少で推移し減少傾向にありますが、ほぼ順調に推移しています。
- ②日本保証において吸収分割により承継した武富士の消費者向け事業収益が加算されたこと等により、貸付金利息、その他の金融収益及び償却債権取立益は全体として増加傾向にあり、ほぼ順調に推移しております。
- ③H24.9期からアドアーズ、ブレイクの連結子会社化によりアミューズメント関連の売上を計上したことにより増加しております。
- ④H25.3期、親愛貯蓄銀行の営業開始により、銀行業における営業収益を計上したことにより増加しております。

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■販売費及び一般管理費

単位:百万円

	H24.3期					H25.3期				
	H23.6	H23.9	H23.12	H24.3	累計	H24.6	H24.9	H24.12	H25.3	累計
人件費	928	1,350	1,491	1,490	5,261	1,951	2,391	2,411	2,594	9,349
その他経費	751	1,314	1,420	1,825	5,312	1,653	2,575	2,730	2,842	9,802
貸倒関係費	648	1,216	1,052	937	3,855	533	348	858	1,999	3,740
販売費及び一般管理費※	2,328	3,881	3,965	4,254	14,429	4,138	5,314	6,001	7,437	22,892



コメント

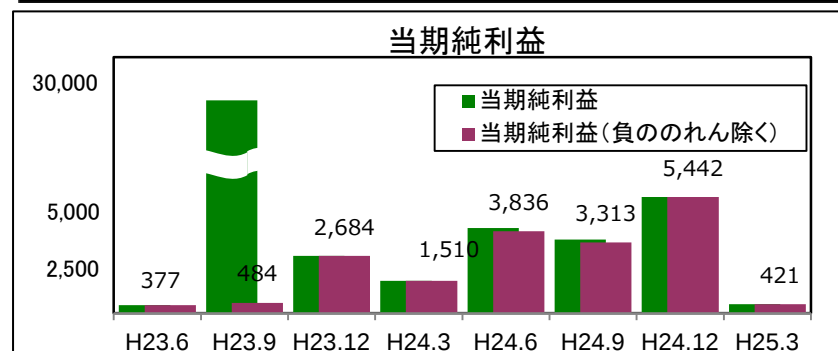
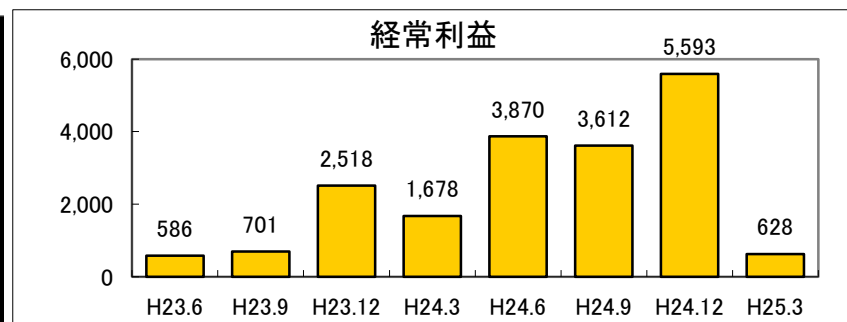
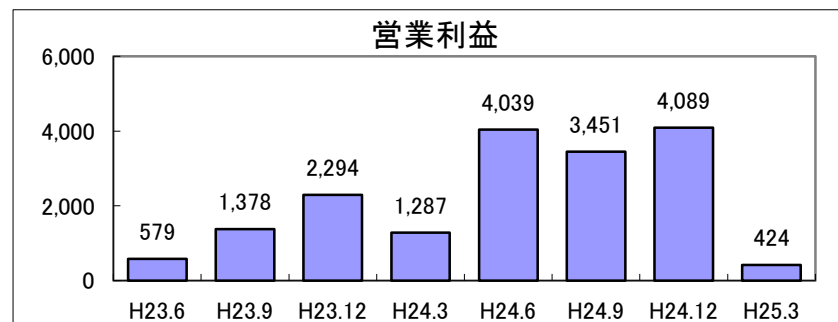
人件費、その他経費については、当期、ネクストジャパンホールディングス(株式交換)やネオラインホールディングス(株式取得、H24.11解散により清算手続き中)の連結子会社化や、韓国において親愛貯蓄銀行が(株)未来貯蓄銀行の一部資産・負債の承継に伴う事業規模の拡大に伴い、人員が大幅に増加する等の理由で増加しております。また貸倒関係費については、H23.9期にKCカードの取得以降、対象残高の減少や貸倒実績率の低下により繰入負担が減少していることに伴い減少しておりましたが、H24.12期に、過払い債権に対して、任意和解による早期和解を促進したことで、増加した和解実績を受けて利息返還損失引当金繰入額を見直したことや、H25.3期に、保証債務残高の増加に見合った債務保証損失引当金を計上した結果、増加しております。

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■四半期連結業績

単位:百万円

	H24.3期					H25.3期				
	H23.6	H23.9	H23.12	H24.3	累計	H24.6	H24.9	H24.12	H25.3	累計
営業利益	579	1,378	2,294	1,287	5,539	4,039	3,451	4,089	424	12,005
経常利益	586	701	2,518	1,678	5,486	3,870	3,612	5,593	628	13,704
当期純利益	377	29,928	2,684	1,510	34,500	3,991	3,453	5,442	421	13,309
うち負ののれん発生益	—	29,444	—	—	29,444	155	139	—	—	294
〃 除く当期純利益	377	484	2,684	1,510	5,056	3,836	3,313	5,442	421	13,014



コメント

H25.3期は、貸倒関係費の増加や、親愛貯蓄銀行の営業開始に伴う初期投資費用等が負担となり、前四半期に比べ営業利益、経常利益、当期純利益とも大幅に減少しておりますが、通期については、KCカードの連結子会社化や、日本保証の吸収分割による武富士の消費者向け貸付の承継、及び、当期におけるアドアーズ、ブレイクの連結子会社化、親愛貯蓄銀行の営業開始により、割賦立替手数料や、貸付金利息、償却債権取立益、その他の金融収益、アミューズメント事業売上高及び銀行業における営業収益が増加したことにより、営業利益、経常利益、当期純利益とも順調に増加しております。

主要な連結経営指標等の推移

■過払金返還請求に伴うキャッシュアウト額等

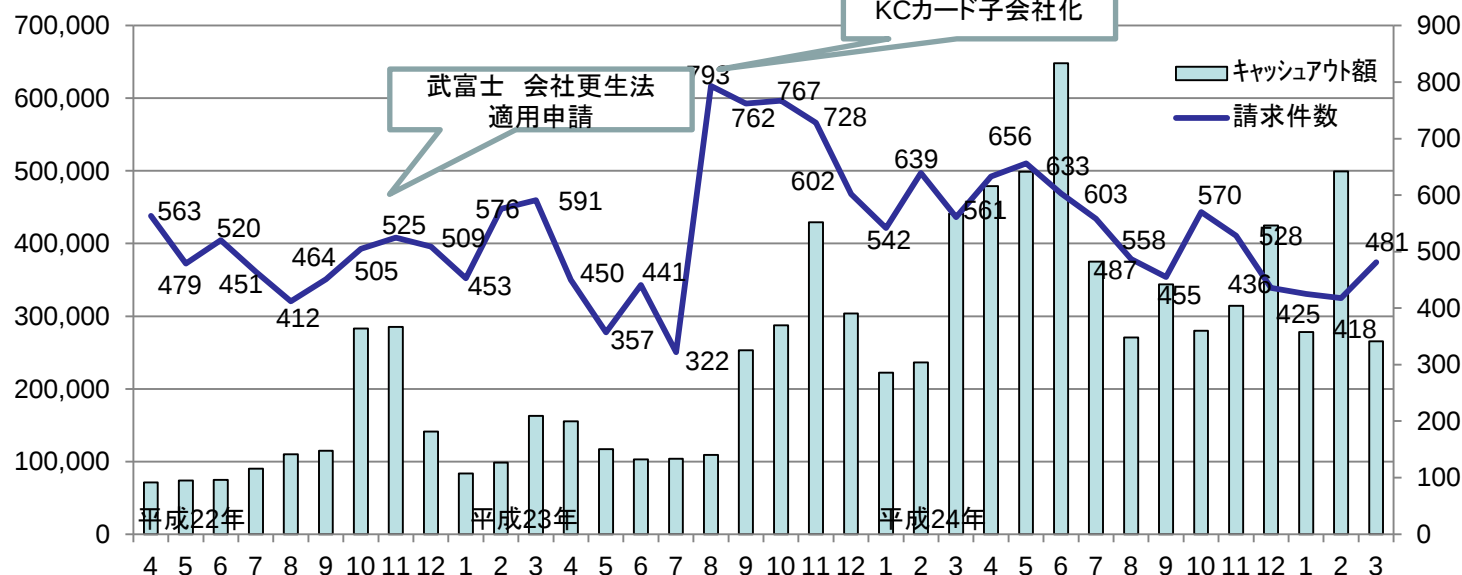
単位: 件、千円

	H22.4	H22.5	H22.6	H22.7	H22.8	H22.9	H22.10	H22.11	H22.12	H23.1	H23.2	H23.3
請求件数	563	479	520	464	412	451	505	525	509	453	576	591
前年同月比	84.6%	76.8%	50.3%	80.5%	79.1%	49.3%	66.7%	6.1%	▲20.7%	6.3%	4.2%	▲2.8%
キャッシュアウト額	70,995	73,825	74,725	90,177	110,043	114,750	283,218	285,182	141,075	83,448	98,702	162,716

	H23.4	H23.5	H23.6	H23.7	H23.8	H23.9	H23.10	H23.11	H23.12	H24.1	H24.2	H24.3
請求件数	450	357	441	322	793	762	767	728	602	542	639	561
前年同月比	▲20.1%	▲25.5%	▲15.2%	▲30.6%	92.5%	69.0%	51.9%	38.7%	18.3%	19.6%	10.9%	▲5.1%
キャッシュアウト額	155,484	116,941	102,897	103,980	109,224	253,017	287,401	429,263	303,902	222,316	236,405	441,019

	H24.4	H24.5	H24.6	H24.7	H24.8	H24.9	H24.10	H24.11	H24.12	H25.1	H25.2	H25.3
請求件数	633	656	603	558	487	455	570	528	436	425	418	481
前年同月比	40.7%	83.8%	36.7%	73.3%	▲38.6%	▲40.3%	▲25.7%	▲27.5%	▲27.6%	▲21.6%	▲34.6%	▲14.3%
キャッシュアウト額	479,082	498,907	648,290	375,019	270,622	343,812	280,099	314,408	424,735	278,221	499,200	265,434

利息返還請求件数及び利息返還金(キャッシュアウト額)の推移



コメント

過払金請求件数については、前年同月比マイナスが続いており、また、H25.3期末は、H24.3期末比で14%減少しております。

キャッシュアウト額につきましては、H24.3期以降、早期和解を目的として任意和解を推進したことで一時的に和解件数が増加し、キャッシュアウト額も増加しておりましたが、請求件数が減少しているうえ、返還率(請求金額に対するキャッシュアウト額支払の割合)も高い債権者に対し任意和解を前倒しで推進したため落ち着きを見せております。

平成26年3月期連結業績予想の進捗

平成26年3月期連結業績予想

単位:百万円

		25年3月期		26年3月期		前期増減	増減率 (%)
		実績	百分比 (%)	計画	百分比 (%)		
営業収益 (主な内訳)		55,683	100.0	72,620	100.0	16,937	30.4
	貸付金利息	5,123	9.2	2,920	4.0	▲ 2,202	▲ 43.0
	銀行業における営業収益	1,222	2.2	15,652	21.6	14,430	—
	割賦立替手数料	10,016	18.0	8,304	11.4	▲ 1,712	▲ 17.1
	保証料収入	1,751	3.1	2,840	3.9	1,088	62.1
	不動産事業売上高	4,285	7.7	4,572	6.3	286	6.7
	アミューズメント関連売上※	14,823	26.6	18,138	25.0	3,315	22.4
	償却債権取立益	6,634	11.9	7,507	10.3	873	13.2
	その他の金融収益	6,868	12.3	4,199	5.8	▲ 2,669	▲ 38.9
営業利益		12,005	21.6	16,103	22.2	4,098	34.1
経常利益		13,704	24.6	17,319	23.8	3,614	26.4
当期純利益		13,309	23.9	15,030	20.7	1,721	12.9

※予算計画上、アミューズメント事業以外の売上(完成工事高等)も含まれます。実績も同様に反映しています。

コメント

通期の見通しにつきましては、前連結会計年度に連結子会社としたKCカードのクレジットカード事業収益や、日本保証が承継した武富士の消費者金融事業の事業収益が引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。加えて、当連結会計年度に連結子会社とした親愛貯蓄銀行において、平成25年1月にソロモン貯蓄銀行から貸付債権を譲り受けたことに引き続き、株式会社エイチケー貯蓄銀行から平成25年6月に貸付債権を譲り受ける契約を締結するなど、今後も韓国国内における他の金融機関に対する債権買取りやM&A等により、リテール・ファイナンスを中心に債権残高を拡大させることによって、貯蓄銀行業の事業収益が連結業績に寄与するものと見込んでおります。また、信用保証業務におきましても、提携先金融機関の拡大及び関係強化を着実に進めていくことにより、債務保証残高の積み上げによる収益の増加等を見込んでおります。

以上の結果、連結業績につきましては、営業収益72,620百万円、営業利益16,103百万円、経常利益17,319百万円、当期純利益15,030百万円を計画しております。

(参考1)

**平成25年3月期個別決算概要 及び
平成26年3月期個別業績予想**

平成25年3月期個別決算概要

■業績(累計)の前期比較

単位:百万円

	24年3月 (累計)		25年3月 (累計)		前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	3,090	100.0	3,546	100.0	456	14.8	債権買取業務におけるその他の金融収益が9.8億円減少したもの、子会社の業績が順調に推移したことによる子会社からの受取配当金が13.8億円増加したことにより増加
営業費用	802	26.0	1,217	34.3	415	51.8	KCカードの取得に伴う借入金の増加に伴い、借入金利息が4.1億円増加したことにより増加
営業総利益	2,288	74.0	2,329	65.7	41	1.8	
販管費	1,095	35.5	1,300	36.7	204	18.7	ネクストジャパンホールディングスとの合併により、のれん償却費を1.8億円計上したことにより増加
営業利益	1,192	38.6	1,029	29.0	▲ 163	▲ 13.7	
経常利益	1,219	39.5	1,073	30.3	▲ 146	▲ 12.0	
当期純利益	683	22.1	1,056	29.8	373	54.8	経常利益が1.4億円減少したもの、法人税、住民税及び事業税が4.4億円、法人税等調整額が0.8億円負担が減少したことにより増加

単位:百万円

		25年3月期		26年3月期		前期増減	増減率 (%)
		実績	百分比 (%)	計画	百分比 (%)		
営業収益		3,546	100.0	5,082	100.0	1,535	43.3
(主な内訳)	受取利息	649	18.3	1,093	21.5	443	68.3
	受取配当金	2,015	56.8	3,543	69.7	1,528	75.8
	その他の金融収益	693	19.6	224	4.4	▲ 469	▲ 67.6
営業利益		1,029	29.0	1,675	33.0	645	62.8
経常利益		1,073	30.3	1,725	33.9	651	60.7
当期純利益		1,056	29.8	1,719	33.8	662	62.6

コメント

連結子会社の業績を背景とした受取配当金の増加が見込まれることから、営業収益5,082百万円、営業利益1,675百万円、経常利益1,725百万円、当期純利益1,719百万円を計画しております。

(参考2)

主要な連結子会社の業績の概要

金融事業	 日本保証	株式会社日本保証
		パルティール債権回収株式会社
		西京カード株式会社
		KCカード株式会社
		株式会社クレディア
不動産事業		キーノート株式会社
アミューズメント事業		アドアーズ株式会社
		株式会社ブレイク
海外事業		親愛貯蓄銀行株式会社
		ネオラインクレジット貸付株式会社
その他事業		Jトラストシステム株式会社
		株式会社エーエーディ



日本保証

商号：株式会社日本保証
 代表者：代表取締役社長 山元 俊英
 本社所在地：東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
 設立年月日：昭和45年3月17日
 事業内容：総合金融業(事業者向け融資 消費者向け融資
 信用保証業務・債権買取業務)
 登録：貸金業登録 近畿財務局長(10)第00101号
 宅地建物取引業者免許 国土交通大臣(1)第8092号
 加盟団体：日本貸金業協会会員 第002268号
 JCFA(日本消費者金融協会)、JICC(株)日本信用情報機構
 決算期：2月
 資本金：95百万円
 株主構成：Jトラスト株式会社 100%



同社HP

沿革

昭和45年 3月 (株)日栄設立
 平成 8年 9月 東証第一部及び大証第一部上場
 平成14年 11月 商号を「(株)ロプロ」に変更
 平成21年 11月 会社更生手続き開始申立
 平成21年 12月 Jトラスト(株)との間でスポンサー契約締結
 平成22年 7月 更生計画認可決定
 平成22年 9月 募集株式の全株式をJトラスト(株)に割当、
 Jトラスト(株)の子会社となる
 平成22年 9月 会社更生手続き終結
 平成22年 12月 Jトラストフィナンシャルサービス(株)を吸収合併
 平成23年 12月 Jトラスト(株)が更生会社(株)武富士との間で
 スポンサー契約締結(承継会社は(株)ロプロ)
 平成24年 3月 更生会社(株)武富士の消費者金融事業を吸収分割により承
 継
 平成24年 7月 (株)たかせんを吸収合併
 平成24年 9月 (株)日本保証を吸収合併、商号を「(株)日本保証」に変更



昭和45年 3月 (株)大新クレジットビューロー設立
 平成14年 5月 阪急電鉄(株)の子会社となる(同年9月に(株)ステーション
 ファイナンスに商号変更)
 平成21年 3月 阪急電鉄(株)が全株式をJトラスト(株)に譲渡、Jトラスト(株)の
 子会社となる
 平成21年 7月 商号を「Jトラストフィナンシャルサービス(株)」に変更
 平成22年 5月 Jトラスト(株)より貸金業務部門を承継し、消費者向け融資だけで
 なく、事業者向け融資を行う総合金融会社となる
 平成22年 10月 Jトラスト(株)より信用保証業務部門も承継

単位: 百万円

P/L(累計)

	H24.3	H25.3	前期増減
営業収益	5,633	17,252	11,619
営業利益	402	6,753	6,351

・日本保証の決算月は2月末であり、重要な取引について連結上必要な調整を行っております。
 ・営業収益、営業利益とも、旧ロプロ、旧日本保証の単純合算で比較しています。



商号： パルティール債権回収株式会社
 代表者： 代表取締役社長 上村 憲生
 本店所在地： 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
 設立年月日： 平成19年8月23日
 事業内容： サービス業務
 （特定金銭債権の買取、債権管理、回収、管理・回収受託）
 登録： 債権管理回収業 法務大臣 第113号
 宅地建物取引業者免許 東京都知事(1)第92180号
 加盟団体： 全国サービス協会
 東京都宅地建物取引業協会
 決算期： 3月
 資本金： 5億円
 株主構成： Jトラスト株式会社 100%

Topics

平成24年2月20日 プライバシーマークを取得いたしました



「プライバシーマーク」は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が運用する「プライバシーマーク制度」に基づいて、会社の個人情報の取扱いがJIS Q 15001「個人情報保護マネジメントシステムに関する要求事項」に準拠して適正に行われていることを認定したマークであり、個人情報の適切な保護体制を整備している事業者に対して付与されるものです。



同社HP

P/L(累計)

単位: 百万円

	H24.3	H25.3	前期増減
営業収益	1,614	1,254	▲359
営業利益	259	179	▲79



商 号：西京カード株式会社
 代 表 者：代表取締役社長 秋山 文彦
 本 店 所 在 地：山口県周南市銀南街4番地 ウエスト92ビル4F
 設 立 年 月 日：平成6年4月12日
 事 業 内 容：個別信用購入あっせん業務 融資業務
 登 録：貸金業登録 中国財務局長(7)第00101号
 個別信用購入あっせん登録 中国(個)第8号
 加 盟 団 体：日本貸金業協会会員 第002603号
 決 算 期：3月
 資 本 金：60百万円
 株 主 構 成：Jトラスト株式会社 80%
 株式会社西京銀行 20%
 母 体 金 融 機 関：株式会社西京銀行



P/L(累計)

単位:百万円

	H24.3	H25.3	前期増減
営業収益	299	329	30
営業利益	42	33	▲8



商号 : KCカード株式会社
 代表者 : 代表取締役社長 安藤 聡
 本店所在地 : 福岡市博多区博多駅前三丁目4番2号
 設立年月日 : 昭和38年4月26日
 事業内容 : クレジット、カードローン、信用保証業務、不動産業務他
 登録 : 包括信用購入あっせん業者登録 九州(包)第30号
 個別信用購入あっせん業者登録 九州(個)第14号
 貸金業登録 福岡財務支局長(10)第00030号
 第三者型前払式支払手段発行業者登録 福岡財務支局長第00088号
 加盟団体 : 日本貸金業協会 日本貸金業協会会員 第002328号
 決算期 : 12月
 資本金 : 3,055百万円
 株主構成 : Jトラスト株式会社 97.76%(議決権割合)
 一般株主 2.24%

沿革 :
 昭和38年4月 鹿児島信販の前身である信用開発を設立、その後、国内信販と合併し、商号を国内信販(株)に変更
 平成17年6月 楽天(株)が買収、商号を楽天KC(株)に変更
 平成23年8月 会社分割でカード事業のうち楽天カードに関する事業を楽天クレジット(株)に承継
 商号をKCカード(株)に変更、Jトラスト(株)が株式取得・連結子会社化
 平成24年3月 アドアーズ(株)と業務提携し、レンタル事業に進出



P/L(累計)

単位: 百万円

	H23.8~H24.3	H25.3
営業収益	9,779	11,977
営業利益	4,280	5,845



商 号 : 株式会社クレディア (CREDIA CO.,LTD.)
 代 表 者 : 代表取締役社長 佐藤 友彦
 本 店 所 在 地 : 静岡県静岡市駿河区南町10番5号
 設 立 年 月 日 : 平成20年7月8日
 事 業 内 容 : 個人向けローン業務・事業者向けローン業務・信用保証業務・
 その他業務
 登 録 : 貸金業登録 東海財務局長(2)第00165号
 宅地建物取引業者免許 静岡県知事(1)第13120号
 加 盟 団 体 : 日本貸金業協会会員 第005408号
 決 算 期 : 3月
 資 本 金 : 3億円
 株 主 構 成 : Jトラスト株式会社 100%



同社HP

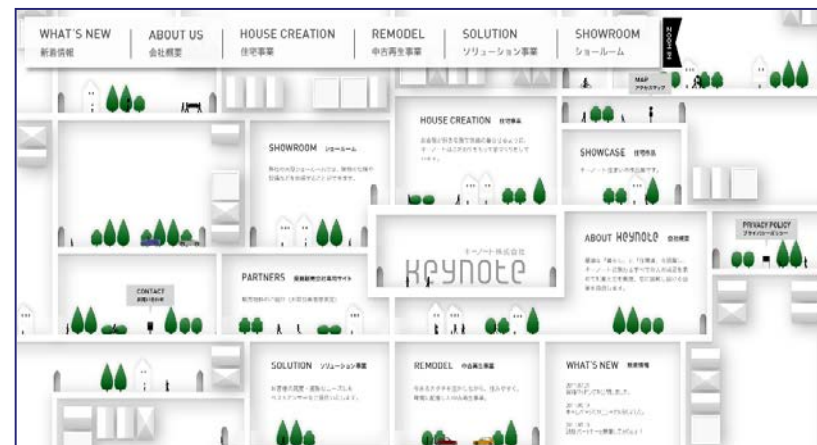
P/L(累計)

単位: 百万円

	H24.7～H25.3
営業収益	1,148
営業利益	746

※クレディアは、当期取得のため、前期比較をしておりません。

KEYNOTE



同社HP

商 号 : キーノート株式会社
 代 表 者 : 代表取締役社長 橋本 泰
 本店所在地 : 東京都目黒区東山一丁目6-2 メイコービル6F
 設立年月日 : 平成8年7月10日
 事業内容 : 不動産売買業(一戸建住宅及びマンションの開発分譲)
 中古住宅再生事業(中古住宅を仕入れ、リノベーションして販売する業態)
 不動産仲介業
 コンサルティング事業
 登 録 : 宅地建物取引業者免許 国土交通大臣(1)第7845号
 一級建築士事務所 東京都知事登録 第55909号
 特定建設業 東京都知事 許可(特-22) 第135078号
 決 算 期 : 3月
 資 本 金 : 3,000万円
 株 主 構 成 : アドアーズ株式会社(Jトラスト株式会社 42.9%保有) 100%

沿 革 :
 平成 8年7月 設立(当社子会社として)
 平成21年5月 関東エリアへ進出
 平成22年2月 (株)ニードの発行済株式の全株式を取得し、
 吸収合併

P/L(累計)

単位:百万円

	H24.3	H25.3	前期増減
営業収益	2,651	3,590	938
営業利益	51	135	83



商号：アドアーズ株式会社(証券コード 4712:JASDAQスタンダード上場)

代表者：代表取締役会長 藤澤 信義

本店所在地：東京都港区虎ノ門一丁目7番12号

設立年月日：昭和39年2月11日(創業) 昭和42年12月25日(設立)

事業内容：アミューズメント施設の運営、企画、開発、設計、施工、デザイン、監理
遊戯機器及び遊戯機器・部品のレンタル、修理及び保守管理業務

登録：建設業 東京都知事許可(特-22)第113930号
宅地建物取引業者免許 東京都知事許可(3)第79136号
風俗8営業法

決算期：3月

資本金：44億5百万円

株主構成：Jトラスト株式会社 42.9%
GF投資ファンド投資事業有限責任組合 32.91%
その他 24.19%

直営店舗数：66店舗(平成24年3月31日現在)

沿革：
昭和42年12月 輸入娯楽機を中心としたゲーム機設置営業を目的として(株)シグマを設立
昭和47年 7月 ゲーム機器の自社開発を開始
平成10年11月 日本証券業協会(現大阪証券取引所 ジャスダック市場)に株式を店頭登録
平成12年 2月 アルゼ(株)(現(株)ユニバーサルエンターテインメント)の資本参加によりアルゼグループの一員となる
平成12年10月 (株)シグマ(存続会社)、(株)テクニカルマネージメント、(株)環デザインの3社が合併し、社名をアドアーズ(株)に変更
平成23年 4月 (株)ゲオへのカプセル自販機設置業務一括受託に伴い、新規事業としてベンディング事業を開始
平成23年 6月 資本提携先である(株)ネクストジャパンホールディングス(現 Jトラスト(株))へ第三者割当増資を実施、同社が筆頭株主となる
平成24年 3月 KCカード(株)とレンタルビジネスにおける業務提携を締結、「レンタル! アドアーズ」第1号店開設
平成24年 6月 Jトラスト(株)による連結子会社化に伴い、Jトラストグループの一員となる
平成24年10月 JASDAQ市場にて、J-Stock銘柄に選定される

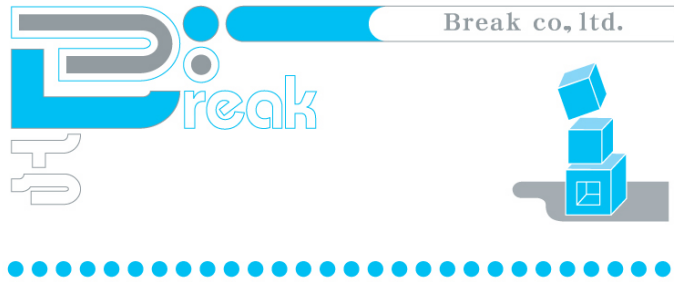


同社HP

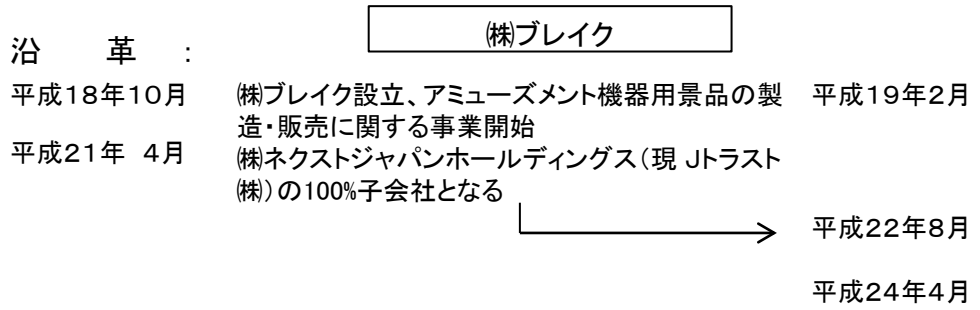
P/L(累計) 単位:百万円

	H24.7~H25.3
営業収益	14,347
営業利益	88

※アドアーズは、当期取得のため、前期比較をしておりません。



商号：株式会社ブレイク
代表者：代表取締役社長 齊藤 慶
本店所在地：東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
設立年月日：平成19年2月1日
事業内容：アミューズメント機器用景品の企画・製作・販売及び
アミューズメント施設の運営及びコンサルティング等
決算期：3月
資本金：7,500万円
株主構成：アドアーズ株式会社（Jトラスト株式会社 42.9%保有） 100%



同社HP

P/L(累計) 単位:百万円

	H24.7～H25.3
営業収益	1,989
営業利益	23

※ブレイクは、当期取得のため、前期比較をしておりません。

(株)ネクストジャパン

(旧) (株)ネクストジャパンから分社化、(株)ネクストジャパン設立、アミューズメント施設直営事業を引き継ぐ

(株)ネクストジャパンを存続会社として(株)ブレイクを吸収合併、同時に商号を(株)ブレイクに変更

親会社である(株)ネクストジャパンホールディングスが株式交換によりJトラスト(株)に完全子会社化(のち、平成24年7月に合併)され、Jトラスト(株)の100%子会社となる



平成24年10月5日未来貯蓄銀行から、資産・負債を引き継ぎ、平成24年10月12日から営業を開始しております。

商号 親愛貯蓄銀行株式会社
代表者 代表理事 ユン・ビョンムク
本店所在地 ソウル特別市瑞草区師任堂路157
設立年月日 平成24年8月13日
事業内容 貯蓄銀行業
登録 事業者登録 120-87-86754
加盟団体 貯蓄銀行中央会
決算期 6月
資本金の額 620億ウォン
株主構成 KCカード株式会社 100%
(Jトラスト株式会社 97.76%保有)
従業員数 385名(平成24年10月12日現在)
支店数 15支店 ※本店及び出張所を含む



同社HP

P/L(累計) 単位: 百万円

	H24.8~H24.12
営業収益	1,222
営業利益	▲702

※1ウォン≒0.0726円で換算しております。
親愛貯蓄銀行は、12月の財務諸表に1~3月の重要な取引について連結上必要な調整を行っております。
なお、調整額については、1ウォン≒0.0835円で換算しております。

※親愛貯蓄銀行は、当期設立のため、前期比較をしておりません。



このシンボルマークは、
Savings bank that warms your heartを表現しております。
「お客様への心温まる対応」そして
「お客様の感動が私たちの喜び」を、
マークに込めております。



商 号	:	ネオラインクレジット貸付株式会社	
代 表 者	:	代表取締役社長 渡辺 高史	
本 店 所 在 地	:	ソウル特別市江南区テヘラン路420 HLMCビル12階	
設 立 年 月 日	:	平成21年10月26日	
事 業 内 容	:	消費者金融業務	
登 録	:	貸付業登録、通信販売業登録	
		外国人投資企業登録	P/L(累計)
加 盟 団 体	:	韓国貸付金融協会	
決 算 期	:	9月	営業収益
資 本 金	:	130億ウォン	営業利益
株 主 構 成	:	Jトラスト株式会社 100%	



同社HP

P/L(累計)

単位:百万円

	H24.3	H25.3	前期増減
營業収益	1,916	1,571	▲344
營業利益	328	405	77

※ H24.3期は1ウォン≒0.0712円で、H25.3期は 1ウォン≒0.0740円で換算しております。



同社HP

商 号 : JTラストシステム株式会社
 代 表 者 : 代表取締役社長 家田 孝
 本店所在地 : 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
 設立年月日 : 平成21年5月27日
 事 業 内 容 : コンピューターによる企業経営全般に関する
 計算事務の代行及び経営管理指導、
 コンピューターの運用及び管理業務の請負、
 コンピューターのソフトウェア受託開発及び運用指導
 決 算 期 : 3月
 資 本 金 : 8,000万円
 株 主 構 成 : JTラスト株式会社 100%

P/L(累計)

単位:百万円

	H24.3	H25.3	前期増減
営業収益	859	960	100
営業利益	12	3	▲9



商 号 : 株式会社エーエーディ
 代 表 者 : 代表取締役社長 坂本 英司
 本 店 所 在 地 : 東京都中央区東日本橋2丁目16-4 NSビル3F
 創 業 年 月 日 : 昭和32年7月1日
 事 業 内 容 : 広告宣伝 及び 広告代理業
 イベントの企画・制作 及び 運営
 ウェブサイトの企画・立案 及び 制作
 スマートフォン・iPhone・iPad販売 及び アプリ等企画・立案 及び 制作
 ポスター・カタログ等の商業印刷全般
 CF・PV等の撮影・編集 及び DVD・CD等の企画・制作
 デジタルサイネージ企画・制作・運営
 営業管理コンサルティング

 決 算 期 : 3月
 資 本 金 : 3,000万円
 株 主 構 成 : Jトラスト株式会社 100%
 資 格 認 証 : FSC®森林認証制度(FSC® C092617)
 ISO27001認証(IS 98440)



同社HP

P/L(累計)

単位: 百万円

	H24.7~H25.3
営業収益	704
営業利益	48

※エーエーディは、当期取得のため、前期比較をしておりません。

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘する目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知ください。

【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 広報・IR部

TEL (03) 4330-9100

[URL:http://www.jt-corp.co.jp/](http://www.jt-corp.co.jp/)